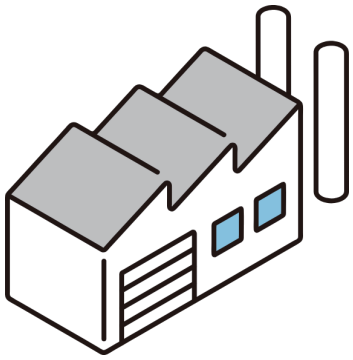
産業建設分科会

本市への企業立地に向けた取り組みは

○企業立地推進事業費　２億3,201万5,561円

質　疑　企業訪問の実績が見込みを大きく上回っているが、工場などの居抜き物件について、企業の動向やニーズ、課題をどのように把握しているか。



答　弁　宅建業者と連携した物件情報の収集・マッチングに加え、一般市民からも工場・倉庫などの情報を募ることについての検討を行うなど、官民一体となって情報収集の強化を図り、企業ニーズへの迅速な対応を進める。

水道事業の今後の経営について問う

○水道事業の企業債／償還金　９億1,290万4,257円

質　疑　企業債償還と老朽化施設の更新投資が今後の経営に与える影響は。

答　弁　現在策定中の鈴鹿市上下水道事業経営戦略における重要な課題であり、現状のままでは令和12年度頃に経常的な収支を賄えなくなる見込みである。今後、経営努力や見直しを進めるとともに、企業債残高を増やして将来世代に負担を先送りすることのないよう、企業債償還と更新投資のバランスを考慮しながら検討していく。

討論（要旨）

討論は議案に対する賛否の態度、考え方を明らかにするものです。

＜議案第55号～議案第71号について＞

諸　派（日本共産党）　石田　秀三 議員

議案第65号・議案第66号に反対　その他議案は賛成

生活保護での自動車保有をめぐる裁判で、鈴鹿市は２件とも敗訴となった。このことを真剣に反省し意識改革することを求める。また、国保料は基金を活用すれば、引き上げる必要はなかったのではないか。

市民の声　中西　大輔 議員

全議案に賛成

議案65号一般会計決算の認定に当たり令和４年度から経常収支比率悪化を指摘し続けている。予算編成に当たり経常的支出の見直し、行財政改革の必要がある。市長以下、現体制に責任ある取り組みを求め賛成。